

# 経済トピックス 2025年10月

## 茨城県内

- 9月30日 茨城県は、全国6産地のブランド豚が競う「とんかつ ベス豚グランプリ」で茨城県のブランド豚肉「常陸の輝き」がMVPに次ぐ「金賞」を受賞したと発表
- 8日 茨城空港は、タイガーエア台湾による「茨城～台北」定期便の運休を公表
- 10日 茨城県人事委員会は、県職員の月例給とボーナスを上げることが勧告、引上げ額は月例給の平均が11,707円（+3.01%）、ボーナスが0.05か月分（年4.60月→4.65月）で、ともに4年連続の引上げ
- 10日 関東農政局によれば、茨城県の2025年産水稻の作付面積（主食用）は6万6,700haと前年に比べて+6,800haの増加、10a当たり予想収量（生産者が使用しているふりい目ベース、9月25日現在）は510kgと同▲13kgの減少、作付面積に予想収量を乗じた予想収穫量は34万200トンと同+2万6,900トンの増加
- 18～19日 茨城県などは、サバイバルレース「Okukuji X（奥久慈クロス）」を初開催、サイクルルート「奥久慈里山ヒルクライムルート」とトレイルコース「常陸国ロングトレイル」を活用してサイクリング部門とトレイルランニング部門を実施
- 20日 茨城県は、2026年度「予算要求の基本方針」を公表、要求限度額について、一般行政費等は25年度当初予算と同額以内とする一方、義務的経費等や公共事業費は所要額を認めるほか、重要施策に要求上限を設けない「新しい茨城づくり特別枠」は9年連続で継続
- 27日 茨城県は、「茨城県外国人受入優良企業等認定制度」を創設したと発表、外国人が共に活躍できる職場づくりにおいて、優れた取組を行う企業を「優良企業」、さらに先進的な取組を行う企業を「先進企業」として認定し、公表・PR支援を実施
- 28日 茨城県は、「ご当地グルメ」を決定する「シン・いばらきメシ総選挙2026～市町村対抗 いばらき最強グルメ決定戦～」を2026年10月10日～12日に開催すると発表、初開催となった前回24年と同様に一般料理部門とスイーツ部門において参加した市町村からグランプリを決定
- 31日 茨城労働局によれば、2026年3月に卒業予定の県内高校生の就職内定率（25年9月末現在）は61.5%と前年同期に比べ▲3.8ポイントの低下、求人倍率は2.70倍と同▲0.24ポイントの低下

## 国内・国外

- 1日 米連邦議会上院で2026会計年度予算が成立するまでのつなぎ予算案を9月30日までに可決できなかったことを受け、米連邦政府の予算が失効、政府機関の一部が閉鎖
- 2日 日本銀行「短観－2025年9月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは14と6月調査に比べ+1Pの改善、非製造業は34と同横ばい。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は、1年後+2.4%（6月比横ばい）
- 7日 世界貿易機関（WTO）によれば、2025年の世界のモノの貿易量予測は前年に比べ+2.4%（24年<同+2.8%>比▲0.4P）、26年は同+0.5%
- 14日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは2025年3.2%（7月見通し比+0.2P）、26年3.1%（同横ばい）、日本は25年1.1%（同+0.4P）、26年0.6%（同+0.1P）
- 21日 第219回臨時国会を召集。高市早苗自民党総裁を第104代内閣総理大臣に指名、高市内閣が発足
- 24日 厚生労働省によれば、2022年3月卒業の新規大卒就職者の3年以内離職率は33.8%と前年に比べ▲1.1Pの低下、同高卒就職者は37.9%と同▲0.5Pの低下
- 27日 東京株式市場で日経平均株価の終値が50,512円と初めて5万円を上回り過去最高を更新
- 29日 内閣府は、10月の月例経済報告で、わが国の景気は、「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」と判断を据え置き
- 29日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.25%ポイント引下げ、3.75～4.00%とすることを決定
- 30日 EU統計局によれば、2025年7～9月期の実質域内総生産（季節調整済み）は前期比年率で+0.9%と4～6月期（同+0.5%）に比べ伸び率は+0.4Pの上昇
- 30日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、主要政策金利を2.15%、中央銀行預金金利を2.00%に各々据え置くことを決定
- 30日 日本銀行は、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.50%程度で推移するよう促す現状の金融政策を維持することを決定